

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ユタカ技研 上場取引所 東
コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 隆男
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部長 (氏名) 水野 善広 TEL 053-433-4111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	179,213	△17.1	6,347	△42.9	6,789	△43.5	5,043	△39.8	4,548	△38.9	3,630	△74.9
2024年3月期	216,260	△0.8	11,117	188.6	12,022	143.7	8,379	411.3	7,448	415.9	14,490	209.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	306.95	—	—	—	4.5	3.8	3.5	—	—	—
2024年3月期	502.62	—	—	—	7.9	6.2	5.1	—	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	168,408	111,550	102,159	60.7	6,894.20
2024年3月期	185,611	109,820	100,218	54.0	6,763.22

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	3,822	△3,478	△6,488	40,745
2024年３月期	22,350	△3,105	△6,633	46,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,334	17.9	1.4
2025年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	1,067	23.5	1.1
2026年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		25.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	162,000	△9.6	6,800	7.1	7,000	3.1	4,900	△2.8	4,200	△7.7	283.44	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	14,820,000株	2024年3月期	14,820,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,949株	2024年3月期	1,901株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	14,818,097株	2024年3月期	14,818,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,298	0.3	1,317	△26.9	4,723	△24.1	3,592	△27.4
2024年3月期	40,177	15.9	1,802	—	6,222	10.1	4,947	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	242.43	—
2024年3月期	333.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,634	56,153	80.6	3,789.48
2024年3月期	66,698	53,835	80.7	3,633.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 56,153百万円 2024年3月期 53,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、一部に弱さが見られるもののインバウンド需要の増加と企業の堅調な設備投資を背景に緩やかに回復傾向へ推移しました。一方で、物価高騰と実質賃金の減少が個人消費を抑制しており、将来的にも人手不足や金利上昇への警戒感等から不確実性が高い状況となっています。

米国経済においては、良好な雇用市場と個人消費を中心に総じて底堅さを維持しているものの、インフレ率低下の足踏みや関税引き上げなどにより緩やかな景気減速の兆しを示しております。一方、中国経済は、財政政策による消費押し上げ効果と堅調な輸出によりプラス成長となりましたが、不動産市場の低迷等も引き続き懸念され改善ペースは鈍化の傾向です。また、地政学リスクの高まりによる不安定な国際情勢と足元でのトランプ米大統領の関税政策については世界経済へ及ぼす影響が大きく、景気の下押しリスクとして懸念されております。

当社グループに関係する自動車業界においては、世界的には自動車の需要回復が見込まれるものの、米国第一主義を発端とした貿易摩擦の懸念や中国市場での日本車販売不振、電気自動車の世界的需要減速に伴う一部完成車メーカーのEV戦略の見直しなど、いまだ先行き不透明な状況です。

このような環境の中、当社グループは、主に中国地域における製品に含まれる貴金属の価格下落や顧客からの受注減に加え、急激な生産変化への対応費用や早期退職の募集に伴う経済補償金（退職金に相当するもの）の計上等により売上収益1,792億1千3百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益63億4千7百万円(前年同期比42.9%減)、税引前利益67億8千9百万円(前年同期比43.5%減)、当期利益50億4千3百万円(前年同期比39.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益45億4千8百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(日本)

売上収益は主に顧客からの受注増により増加、利益面においては、増収効果に加え、原材料や輸送費高騰分の価格転嫁や費用削減施策の効果等により増加し、売上収益423億3千8百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益13億6千9百万円(前年同期比35.9%増)となりました。

(北米)

売上収益は顧客からの受注増に加え為替変動により増加、利益面においては、増収効果はあったものの、労務費の賃上げ影響や製品補償引当金の計上等により減少し、売上収益704億8百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益11億7千7百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

(アジア)

売上収益は顧客からの受注減により減少、利益面においては、減収影響に加え、労務費の賃上げ影響等により減少し、売上収益348億6千1百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益25億9千3百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(中国)

売上収益は製品に含まれる貴金属の価格下落や顧客からの大幅な受注減により減少、利益面においては、減収影響に加え、急激な生産変化への対応費用や早期退職の募集に伴う経済補償金（退職金に相当するもの）の計上等により減少し、売上収益455億8千7百万円(前年同期比48.4%減)、営業利益8億8千5百万円(前年同期比82.2%減)となりました。

(その他)

売上収益は顧客からの受注減により減少、利益面においては、前期での工場移転に伴う売却益の計上がなくなったことにより減少し、売上収益14億4千5百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益2億3千7百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

② 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、貿易摩擦や中国市場での日本車販売不振による減産に加えて、労務費高騰等の影響が懸念されます。一部完成車メーカーのEV戦略の見直しはあるものの、依然として世界的なEV化の流れは継続しており国内外を含め、当社主力のICE関連部品の受注の増加は厳しい見込みです。

このような環境の中、当社グループは、顧客からの受注減少に加え予想為替レートの円高影響により減収となる予想です。一方、営業利益では減収影響はあるものの、エネルギー価格の価格転嫁や利益体質強化の効果により増益となる予想です。

連結ベースで売上収益1,620億円、営業利益68億円、税引前利益70億円、当期利益49億円、親会社の所有者に帰属する当期利益42億円を見込んでおります。

為替レートにつきましては、1米ドル142円、1人民元20円で予測しております。

なお、今般の各国の関税措置が当社の事業および業績に与える影響を合理的に見積もることは困難なため、次期業績予想には織り込んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び現金同等物の減少の他、営業債権及びその他の債権や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ172億4百万円減少し、1,684億8百万円となりました。

負債につきましては、主に営業債務及びその他の債務の減少の他、借入金及びその他の流動負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ189億3千4百万円減少し、568億5千8百万円となりました。

資本につきましては、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ17億3千万円増加し、1,115億5千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、407億4千5百万円(前連結会計年度末比13.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億2千2百万円(前連結会計年度比82.9%減)となりました。これは主に税引前利益や減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少額による収入が、営業債務及びその他の債務の減少額や預り金の減少及び法人所得税等の支払額による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34億7千8百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。これは主に新機種投資等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64億8千8百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,165	42,762
営業債権及びその他の債権	53,536	50,308
棚卸資産	26,609	23,788
その他の流動資産	2,198	1,568
流動資産合計	131,509	118,426
非流動資産		
有形固定資産	48,184	43,899
無形資産	675	862
退職給付に係る資産	2,764	2,444
繰延税金資産	1,755	2,009
その他の非流動資産	725	768
非流動資産合計	54,102	49,981
資産合計	185,611	168,408
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,287	47,527
借入金	3,558	—
未払法人所得税等	941	380
その他の流動負債	15,191	5,275
流動負債合計	71,977	53,182
非流動負債		
退職給付に係る負債	1,837	1,567
繰延税金負債	371	30
その他の非流動負債	1,606	2,079
非流動負債合計	3,815	3,676
負債合計	75,791	56,858
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	86,304	89,061
自己株式	△3	△3
その他の資本の構成要素	10,891	10,075
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,218	102,159
非支配持分	9,602	9,391
資本合計	109,820	111,550
負債及び資本合計	185,611	168,408

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	216,260	179,213
売上原価	189,418	155,477
売上総利益	26,842	23,736
販売費及び一般管理費	16,215	17,403
その他の収益	914	546
その他の費用	423	532
営業利益	11,117	6,347
金融収益	1,321	634
金融費用	416	193
税引前利益	12,022	6,789
法人所得税費用	3,643	1,746
当期利益	8,379	5,043
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	753	△517
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	5	2
純損益に振替えられることのない項目合計	758	△515
純損益に振替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,354	△897
純損益に振替えられることのある項目合計	5,354	△897
その他の包括利益(税引後)合計	6,111	△1,412
当期包括利益	14,490	3,630
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,448	4,548
非支配持分	931	494
当期利益	8,379	5,043
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,169	3,215
非支配持分	1,321	415
当期包括利益	14,490	3,630
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	502.62	306.95

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分		親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2023年4月1日残高		1,754	1,273	79,244	△3	—	14
当期利益				7,448			
その他の包括利益						738	3
当期包括利益		—	—	7,448	—	738	3
配当金				△1,126			
自己株式の取得及び売却					△0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				738		△738	
所有者との取引等合計		—	—	△388	△0	△738	—
2024年3月31日残高		1,754	1,273	86,304	△3	—	17

区分		親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日残高		5,894	5,908	88,176	9,245	97,421
当期利益			—	7,448	931	8,379
その他の包括利益		4,980	5,721	5,721	391	6,111
当期包括利益		4,980	5,721	13,169	1,321	14,490
配当金			—	△1,126	△965	△2,091
自己株式の取得及び売却			—	△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△738	—		—
所有者との取引等合計		—	△738	△1,126	△965	△2,091
2024年3月31日残高		10,874	10,891	100,218	9,602	109,820

(単位：百万円)

区分		親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2024年4月1日残高		1,754	1,273	86,304	△3	—	17
当期利益				4,548			
その他の包括利益						△517	1
当期包括利益		—	—	4,548	—	△517	1
配当金				△1,274			
自己株式の取得及び売却					△0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△517		517	
所有者との取引等合計		—	—	△1,791	△0	517	—
2025年3月31日残高		1,754	1,273	89,061	△3	—	18

区分		親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日残高		10,874	10,891	100,218	9,602	109,820
当期利益			—	4,548	494	5,043
その他の包括利益		△817	△1,333	△1,333	△79	△1,412
当期包括利益		△817	△1,333	3,215	415	3,630
配当金			—	△1,274	△625	△1,900
自己株式の取得及び売却			—	△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			517	—		—
所有者との取引等合計		—	517	△1,274	△625	△1,900
2025年3月31日残高		10,056	10,075	102,159	9,391	111,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,022	6,789
減価償却費及び償却費	8,652	8,990
減損損失	80	—
金融収益及び金融費用(△は益)	△117	△510
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	34,123	2,764
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,074	2,616
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△27,462	△4,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△223	△246
預り金の増減額(△は減少)	△3,984	△10,141
その他	△540	1,232
小計	25,624	6,683
利息の受取額	530	629
配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△404	△143
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,402	△3,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,350	3,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△791	177
有形固定資産の取得による支出	△3,411	△3,957
有形固定資産の売却による収入	1,244	604
無形資産の取得による支出	△149	△307
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,105	△3,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,336	△2,969
リース負債の返済による支出	△687	△741
長期借入金の返済による支出	△402	△382
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支出額	△1,127	△1,272
非支配持分への配当金の支出額	△1,081	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,633	△6,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,961	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,573	△6,180
現金及び現金同等物の期首残高	32,352	46,925
現金及び現金同等物の期末残高	46,925	40,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び当社の子会社においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に担当取締役・地域本部長等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他)
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品)

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	30,205	64,734	33,333	86,488	1,500	216,260	—	216,260
セグメント間の 内部売上収益(注1)	11,858	479	2,564	1,885	4	16,789	△16,789	—
計	42,063	65,213	35,896	88,373	1,504	233,049	△16,789	216,260
営業利益	1,007	1,637	3,319	4,982	395	11,340	△223	11,117
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,321
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	416
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	12,022
減価償却費及び償却費	2,613	2,417	1,756	1,802	68	8,655	△4	8,652
減損損失	80	—	—	—	—	80	—	80

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	31,410	69,979	32,628	43,753	1,444	179,213	—	179,213
セグメント間の 内部売上収益(注1)	10,927	429	2,233	1,834	1	15,424	△15,424	—
計	42,338	70,408	34,861	45,587	1,445	194,638	△15,424	179,213
営業利益	1,369	1,177	2,593	885	237	6,261	86	6,347
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	634
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	193
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	6,789
減価償却費及び償却費	2,457	3,036	1,620	1,861	104	9,076	△86	8,990
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	7,448	4,548
期中平均普通株式数(株)	14,818,156	14,818,097
基本的1株当たり当期利益(円)	502.62	306.95

(重要な後発事象)

該当事項はありません。